

株式会社PUC

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 株式会社PUC

(2) 監査対象局 水道局

2 実地監査場所

(1) 株式会社PUC 本社、立川事務所、小平・東久留米・八王子・立川・町田・多摩・調布各サービスステーション、板橋営業所、区部・多摩各お客さまセンター

(2) 水道局 本庁、多摩水道改革推進本部

3 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社PUC（以下「会社」という。）は、平成16年4月に設立され、同年7月に東京都水道局（以下「局」という。）の水道料金徴収システムを始め、国、その他の地方公共団体の人事・給与などの事務システムの開発・運用を主な事業とする財団法人公営事業電子計算センターから事業譲渡を受けている。また、平成18年10月には、株式の56%を都が保有することにより、水道事業における事務部門を担うパートナー企業に位置付けられ、主に次の事業を行っている。

ア カスタマーサービス事業

イ IT事業

(2) 都との関係

ア 資本金の出資

都は、資本金1億円のうち、5,600万円（56%）を出資している。

イ 委託業務

局は、主に区部・多摩地区営業業務、お客さまセンター運営業務及び水道料金ネットワークシステムに係る運用管理などを委託（平成23年度委託金額合計：104億8,638万余円（税込）、平成24年度委託金額合計：107億8,090万余円（税込））している。

主な委託契約の状況は、表1のとおりである。

(表1) 主な委託契約の状況 (税抜き)

(単位: 千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	委託内容
営業業務委託	2,299,533	2,663,070	区部お客さまセンターの運営業務、 営業所における営業業務
多摩地区営業業務委託	2,479,967	2,450,640	多摩お客さまセンターの運営業務、 サービスステーションにおける営業 業務
水道料金ネットワークシステムに係る運用管理委託	2,554,800	2,479,800	各種システムの運用管理
多摩水道料金ネットワークシステムに係る運用管理委託	1,305,120	1,304,400	

4 組織

会社は、本社を新宿区西新宿六丁目5番1号に置き、平成25年3月31日現在、役員7名（代表取締役社長1名、取締役3名、会計参与1名、監査役2名）（うち非常勤4名）及び職員541名（うち都派遣職員64名）で、経営戦略室、管理本部ほか5本部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第8期(平成23.4.1～平成24.3.31)及び第9期(平成24.4.1～平成25.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 水道局 平成25年9月18日及び同年10月11日
(2) 会 社 平成25年9月19日から同年10月9日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

第9期の事業実績について見ると、カスタマーサービス事業のうち、お客さまセンター運営業務では、応答数が、区部172万余件、多摩地区55万余件である。区部営業所及び多摩地区サービスステーションにおける給水件数は、区部63万余件、多摩地区187万余件である。また、IT事業のうち、システム開発業務では、契約件数が111件で、システム運用業務では、契約件数が148件である。

第9期における経営成績は、当期純利益が1億9,009万余円で、第8期(6,250万余円)と比較して、1億2,758万余円(204.1%)増加している。

第9期における財政状態は、資産合計78億1,559万余円、負債合計45億7,089万余円、純資産合計32億4,469万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、第9期については、会社全体の売上高の89.1%

を局からの受託による収入が占めている。

会社は、今後も、局の事務部門を補完・支援するパートナー企業としての役割を遂行するため透明性及び公正性を確保しつつ、これまでに培ってきた業務ノウハウや民間企業の柔軟性を最大限に発揮し、安定的かつ効率的な事業運営を行っていくことが求められる。

以上、経営状況について述べてきたが、会社は、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って、適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社及び局

ア 営業業務委託について

局は、区部におけるお客さまセンター運營業務及び営業所業務について表2のとおり、多摩地区における多摩お客さまセンター運營業務及びサービスステーション業務について表3のとおり、会社に委託している。

これらの契約について見たところ、次のとおり、改善を要する点が認められた。

(表2) 委託契約の状況 (税込)

(単位：円)

年度	契約件名	契約金額	委託期間	委託範囲
平成23年度	水道局お客さまセンター運營業務委託	2,175,109,650	平成23.4.1～ 平成24.3.31	区部お客さまセンター運營業務
	営業所業務委託	239,400,000	平成23.8.1～ 平成24.3.31	板橋営業所業務
平成24年度	営業業務委託	2,506,770,000	平成24.4.1～ 平成25.3.31	区部お客さまセンター運營業務、板橋営業所業務
	営業所業務委託	289,453,500	平成24.7.1～ 平成25.3.31	足立営業所業務

(注) 営業所業務の委託は、平成23年8月の板橋営業所が初めてであり、平成24年7月に足立営業所を加え、現在、2営業所である。

(表3) 委託契約の状況 (税込)

(単位：円)

年度	契約件名	契約金額	委託期間	委託範囲
平成23年度	多摩地区営業業務委託	2,603,966,326	平成23.4.1～ 平成24.3.31	多摩お客さまセンター運營業務、サービスステーション業務
平成24年度	多摩地区営業業務委託	2,573,172,000	平成24.4.1～ 平成25.3.31	

(ア) 多摩お客さまセンターの英語等対応オペレータの配置を適切に行うべきもの

多摩お客さまセンター業務の内容は、各種受付等業務、センターシステム運用管理等である。受付業務については、仕様書において、受託者は、業務に支障のないよう、英語等による受付及び問い合わせに対応ができる者（以下「英語等対応オペレータ」という。）を、運用時間内（日曜日及び休日を除く日の午前8時30分から午後8時まで）に配置するものとされている。これは、最低限、英語について対応可能なオペレータを1人配置することを要件としているものである。

しかしながら、英語等対応オペレータの配置状況について見たところ、表4のとおり配置ができていない時間帯が、年間を通して発生しており、仕様を満たす配置となっておらず、適切でない。

このような状況は、局が、①前月20日に会社から提出された人員計画により、英語等対応オペレータが配置されていない時間帯があることを認識しているにもかかわらず、適切な配置を行うよう指示していないこと、②日々、会社から報告される「運用報告書」により、英語等対応オペレータの配置がない時間帯が発生した実績を確認していたにもかかわらず、これを看過していることなどによるものであり、適切でない。この結果、9万1,285円が不経済支出となっている。

会社は、英語等対応オペレータの配置を適切に行われたい。

局は、英語等対応オペレータの適切な配置を行うよう指導されたい。

（株式会社PUC）

（水道局）

（表4）英語等対応オペレータ未配置の状況（平成24年度）

（単位：日）

未配置の時間帯	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
8：30～9：00	2	3	7	4	7	4	2	6	5	4	4	5
8：30～10：00					1				2			
13：30～20：00										1		
17：00～20：00		1		1			1					
17：30～20：00	3	4	6	4	4	1	2	1				2
18：30～20：00	1	2	2	1	2	1	3	3	5	5	5	
合 計	5	9	13	10	11	6	8	9	11	10	8	7

（注）1日で複数の時間帯の未配置の場合があるため、合計は純計とならない場合がある。

(イ) 区部及び多摩お客さまセンター業務の積算を適切に行うべきもの

区部お客さまセンター業務の積算について見たところ、表5のとおり、教育訓練（研修）に係る経費等が直接経費として計上されている。この教育訓練（研修）は、仕様書に定められた業務を適切に履行するために必要な能力を備えるためのものであり、本来、履行に際して受託者の責任において行われるものであって、その経費は計上する必要がないものである。また、事務処理基準等更新作業経費は、オペレータに配付する印刷物に係る経費であり、同じく計上する必要はない。

しかしながら、局は、これらを直接経費として計上しており適切でない。このため、表5のとおり平成23年度3,547万9,750円、平成24年度3,388万5,250円が過大積算となっている。

また、多摩お客さまセンター業務の積算においても、表5の「研修経費①人件費」については区部と同様の状況であることから、平成23年度477万6,400円、平成24年度424万6,200円が過大積算となっている。

局は、区部及び多摩お客さまセンター業務の積算を適切に行われたい。

(水道局)

(表5) 区部お客さまセンターの教育訓練（研修）等に係る積算内訳 (単位：円)

項目	平成23年度	平成24年度	備考
研修経費			
①人件費	28,648,500	27,054,000	①研修期間に係る人件費
②研修施設使用料等	281,250	281,250	②研修施設使用料、受講者交通費等
③環境整備作業経費	4,550,000	4,550,000	③システム操作に係る研修用メニューの作成等経費
事務処理基準等更新作業経費	2,000,000	2,000,000	「区部お客さまセンター事務処理基準」印刷経費
合計	35,479,750	33,885,250	

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、カスタマーサービス事業及びIT事業を行っており、両事業の第8期（平成23年度）及び第9期（平成24年度）における主な事業実績は、以下のとおりである。

また、会社の事業の大部分は局からの受託であり、第9期における局からの受託の売上高は、89.1%を占めている。主な取引先の状況は、表6のとおりである。

(表6) 主な取引先の状況（税抜き） (単位：千円、%)

区 分	第8期		第9期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
局	9,987,000	89.3	10,267,600	89.1
その他官庁	826,771	7.4	823,895	7.1
都内区市町村	84,558	0.8	118,195	1.0
その他	279,736	2.5	319,743	2.8
合 計	11,178,067	100	11,529,433	100

ア カスタマーサービス事業

この事業は、主にお客さまセンター運営業務と営業業務とに区分される。

(ア) お客さまセンター運営業務

お客さまセンターは、水道の給水（使用）開始、中止等の受付や問い合わせ対応を行う総合的な受付センターである。会社は、この受付センター（区部、多摩地区に各1か所設置）の運営を受託している。

お客さまセンターの規模等は表7、電話着信数等の実績は表8のとおりである。

(表7) お客さまセンターの規模等（第9期末現在）

区 分	区部お客さまセンター	多摩お客さまセンター
受付時間	8：30～20：00まで（日・祝日を除く） <漏水事故等の緊急受付は、24時間365日対応>	
電話受付	274席	110席
口座照合・クレジット申込み	45席	18席
清算料金管理室	20席	
合 計	339席	128席

(注) オペレータの席数を表示している。

(表8) 電話着信数等の実績

(単位：件、%)

区 分	区部お客さまセンター		多摩お客さまセンター	
	第8期	第9期	第8期	第9期
電話着信数	1,957,837	1,883,738	598,497	594,576
応答数	1,767,875	1,729,125	571,923	559,469
不応答数	189,962	154,613	26,574	35,107
応答率	90.3	91.8	95.6	94.1

(注) 応答率＝応答数÷電話着信数×100

(イ) 営業業務

営業業務は、多摩地区において、12サービスステーションを拠点として、受付（お客さまからの問い合わせに対する対応等）、窓口領収等を行っている。会社は、このサービスステーションにおける業務を受託している。各サービスステーションの所管区域、給水件数は、表9のとおりである。

また、区部については、板橋営業所及び足立営業所の業務を受託している。各営業所の所管区域、給水件数は、表10のとおりである。

(表9) 各サービスステーションの所管区域と給水件数の実績

(単位：件)

サービスステーション名	所管区域	第8期	第9期
八王子	八王子市	230,949	232,720
立川	立川市・国分寺市・国立市	193,891	195,032
府中	府中市	126,156	127,157
町田	町田市	191,839	193,385
小平	小平市・小金井市・東村山市	222,907	224,893
日野	日野市	89,326	89,901
調布	調布市・狛江市・三鷹市	257,309	258,710
東久留米	東久留米市・清瀬市・西東京市	182,150	183,708
武蔵村山	武蔵村山市・東大和市	68,162	68,858
あきる野	あきる野市・福生市・日の出町	70,996	71,641
青梅	青梅市・瑞穂町・奥多摩町	79,647	79,891
多摩	多摩市・稲城市・多摩ニュータウン地域	150,721	151,794
合計	26市町	1,864,053	1,877,690

(注) 三鷹市、稲城市については第8期より受託している。

(表10) 各営業所の所管区域、給水件数の実績

(単位：件)

営業所名	所管区域	第8期	第9期
板橋	板橋区(一部区域を除く)・練馬区の一部	298,523	301,758
足立	足立区	327,980	330,596
合計	2営業所	626,503	632,354

(注) 板橋営業所については第8期、足立営業所については第9期より受託している。

イ IT事業

この事業は、システム開発・改善業務とシステム運用業務とに区分される。

(ア) システム開発・改善業務

この業務は、システムに係る開発・改善等を行うものである。

受託契約の実績は、表11のとおりである。

(表11) 受託契約の実績(税抜き)

区 分	第8期	第9期
契約件数(件)	106 (38)	111 (49)
契約金額(千円)	1,055,455 (746,950)	1,117,319 (774,540)

(注) () 書きの件数及び金額は、局からの受託件数及び受託金額を示す。

(イ) システム運用業務

この業務は、システムの保守、システム運用及び運用に関する問い合わせ対応などを行うものである。受託契約の実績は、表12のとおりである。

(表12) 受託契約の実績(税抜き)

区 分	第8期	第9期
契約件数(件)	158 (11)	148 (11)
契約金額(千円)	5,343,141 (4,460,580)	5,255,275 (4,379,280)

(注) () 書きの件数及び金額は、局からの受託件数及び受託金額を示す。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第8期及び第9期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第9期の経営成績は、当期純利益が1億9,009万余円で、第8期(6,250万余円)と比較して、1億2,758万余円(204.1%)増加している。

売上高は、115億2,943万余円であり、第8期(111億7,806万余円)と比較して、3億5,136万余円(3.1%)増加している。これは主に、カスタマーサービス事業において、足立営業所の業務を受託したことによるものである。

売上原価は、105億2,996万余円であり、第8期(102億4,094万余円)と比較して、2億8,902万余円(2.8%)増加している。これは主に、労務費が足立営業所の業務を受託したことにより増加したものである。

この結果、営業利益は3億1,367万余円で、第8期(2億5,262万余円)と比較して、6,104万余円(24.2%)増加している。

営業外収益は、2,280万余円で、第8期(2,050万余円)と比較して、230万余円(11.2%)増加している。これは主に、雑収入が268万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、2,216万余円で、第8期(1,846万余円)と比較して、369万余円(20.0%)増加している。これは主に、リース契約に係る支払利息が352万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は、3億1,431万余円で、第8期(2億5,466万余円)と比較して、5,964万余円(23.4%)増加している。

イ 経営比率による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表13のとおりである。

(表13) 経営比率

(単位：%、回)

項目 \ 期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	算式
総資本事業利益率	5.1	7.4	5.1	3.4	4.0	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	2.4	4.0	3.2	2.3	2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率	2.1	1.8	1.6	1.5	1.5	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率	97.7	95.0	97.0	97.7	97.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 事業利益とは、営業利益に受取利息・受取配当金を加算した利益のこと。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第8期及び第9期の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第9期の財政状態は、資産合計78億1,559万余円、負債合計45億7,089万余円、純資産合計32億4,469万余円となっている。

資産合計は、第8期(74億6,879万余円)と比較して、3億4,679万余円(4.6%)増加している。これは、流動資産が、現金預金の増加などで3億4,585万余円増加したことによるものである。

負債合計は、第8期(44億1,418万余円)と比較して、1億5,670万余円(3.6%)増加している。これは、リース債務等の固定負債が2,984万余円減少したものの、未払法人税等の流動負債が1億8,655万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、第8期(30億5,460万余円)と比較して、1億9,009万余円(6.2%)増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率による財政状態の分析

財務比率は、表14のとおりである。

(表14) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	算式
流動比率	263.2	269.3	270.4	257.3	250.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	42.7	45.3	42.6	40.9	41.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	40.1	36.0	49.6	52.8	51.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、資本合計に固定負債を加算したものの。

ウ キャッシュフローについて

第9期の決算値で試算したところ、営業活動で8億2,301万余円を調達し、投資活動に6億1,621万余円を使用したため、現金・預金が2億680万余円増加し、期末現預金残高は、25億2,984万余円となっている。

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社は、設立以降、第8期まで株主への配当を行っていなかったが、第9期に資本金の1%である100万円（1株当たり500円）を株主に対し利益配当を行っているものの、第9期末での利益剰余金は31億4,469万余円となっている。しかしながら、第8期、第9期の決算書を見ると、長期・短期の借入金がないこと、毎期純利益が生じていることなど経営は安定している。

利益剰余金の用途は必ずしも明確となっていない状況である一方、水道局への利益配当の増加は、間接的に水道利用者（お客様）のためとなり、会社の経営指針にある「お客様本位のサービスを提供」にも通じるものとなる。

このことから、会社は、株主への配当の増額を検討することが望まれる。

イ 事業運営の状況

会社は、第9期については、会社全体の売上高の89.1%を局からの受託による収入が占めている。

局は、平成18年10月、監理団体を活用した「一体的事業運営体制の構築」を方針決定し、会社は、お客さまセンターの運營業務など局の事業運営において重要な業務（準コア業務）を担う役割となっている。

会社は、この方針決定以降、事務部門を補完・支援するパートナー企業として業務を受託しており、第8期（平成23年度）には、新たに区部営業所業務の受託を開始するなど、今後も受託拡大が見込まれる状況にある。

会社は、今後も、局の事務部門を補完・支援するパートナー企業としての役割を遂行するため、透明性及び公正性を確保しつつ、これまでに培ってきた業務ノウハウや民間企業の柔軟性を最大限に発揮し、安定的かつ効率的な事業運営を行っていくことが求められる。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	【第9期】	【第8期】	増(△)減	
	(平成24.4.1~平成25.3.31)	(平成23.4.1~平成24.3.31)	金額	率
	金額(A)	金額(B)	(C=A-B)	(C/B)×100
売上高	11,529,433,214	11,178,067,265	351,365,949	3.1
売上原価	10,529,964,429	10,240,940,630	289,023,799	2.8
売上総利益	999,468,785	937,126,635	62,342,150	6.7
一般管理費	685,792,663	684,498,400	1,294,263	0.2
営業利益	313,676,122	252,628,235	61,047,887	24.2
営業外収益	22,801,863	20,501,279	2,300,584	11.2
受取利息	1,869,181	2,236,525	△ 367,344	△ 16.4
社員貸付金利息	24,512	37,241	△ 12,729	△ 34.2
雑収入	20,908,170	18,227,513	2,680,657	14.7
営業外費用	22,166,781	18,467,709	3,699,072	20.0
支払利息	18,136,781	14,614,371	3,522,410	24.1
雑損失	4,030,000	3,853,338	176,662	4.6
経常利益	314,311,204	254,661,805	59,649,399	23.4
特別損失	24,360	828,061	△ 803,701	△ 97.1
固定資産除却損	24,360	828,061	△ 803,701	△ 97.1
税引前当期純利益	314,286,844	253,833,744	60,453,100	23.8
法人税、住民税及び事業税	132,841,495	84,706,386	48,135,109	56.8
法人税等調整額	△ 8,646,153	106,620,288	△ 115,266,441	△ 108.1
当期純利益	190,091,502	62,507,070	127,584,432	204.1

(別表2)比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	【第9期】 (平成25.3.31) 金額 (A)	構成比	【第8期】 (平成24.3.31) 金額 (B)	構成比	増 (△) 減	
					金額 (C = A - B)	率 (C / B) × 100
(資産の部)						
流動資産	4,780,750,707	61.2	4,434,899,394	59.4	345,851,313	7.8
現金及び預金	2,529,840,364	32.4	2,323,038,290	31.1	206,802,074	8.9
売掛金	2,037,796,759	26.1	1,886,954,252	25.3	150,842,507	8.0
材料	13,882,756	0.2	15,039,802	0.2	△ 1,157,046	△ 7.7
仕掛品	301,090	0.0	314,221	0.0	△ 13,131	△ 4.2
貯蔵品	605,595	0.0	622,085	0.0	△ 16,490	△ 2.7
立替金	-	0.0	402,089	0.0	△ 402,089	△ 100
社員短期貸付金	1,096,000	0.0	1,824,000	0.0	△ 728,000	△ 39.9
前払費用	82,290,042	1.1	102,650,555	1.4	△ 20,360,513	△ 19.8
繰延税金資産	114,012,602	1.5	100,427,911	1.3	13,584,691	13.5
未収収益	263,449	0.0	295,889	0.0	△ 32,440	△ 11.0
未収入金	662,050	0.0	3,330,300	0.0	△ 2,668,250	△ 80.1
固定資産	3,034,840,107	38.8	3,033,893,759	40.6	946,348	0.0
有形固定資産	1,602,208,567	20.5	1,568,606,764	21.0	33,601,803	2.1
建物付属設備	100,284,721	1.3	108,700,608	1.5	△ 8,415,887	△ 7.7
車両運搬具	1,433,270	0.0	2,015,754	0.0	△ 582,484	△ 28.9
器具備品	108,583,243	1.4	80,271,308	1.1	28,311,935	35.3
建物付属設備 (少)	1,102,033	0.0	485,667	0.0	616,366	126.9
車両運搬具 (少)	1,251,480	0.0	1,020,000	0.0	231,480	22.7
器具備品 (少)	7,244,242	0.1	2,460,465	0.0	4,783,777	194.4
リース資産	1,382,309,578	17.7	1,373,652,962	18.4	8,656,616	0.6
無形固定資産	378,125,473	4.8	426,732,000	5.7	△ 48,606,527	△ 11.4
ソフトウェア	78,687,371	1.0	100,147,763	1.3	△ 21,460,392	△ 21.4
電話加入権	856,700	0.0	856,700	0.0	0	0
リース資産	298,581,402	3.8	325,727,537	4.4	△ 27,146,135	△ 8.3
投資その他の資産	1,054,506,067	13.5	1,038,554,995	13.9	15,951,072	1.5
投資有価証券	455,225	0.0	455,225	0.0	0	0
社員貸付金	70,000	0.0	501,000	0.0	△ 431,000	△ 86.0
支払敷金	9,897,400	0.1	9,897,400	0.1	0	0
退職保険積立金	327,012,928	4.2	320,284,743	4.3	6,728,185	2.1
保証金	60,000	0.0	-	0.0	60,000	-
保険積立金	85,988,556	1.1	72,069,631	1.0	13,918,925	19.3
長期前払費用	1,399,557	0.0	786,057	0.0	613,500	78.0
繰延税金資産	629,622,401	8.1	634,560,939	8.5	△ 4,938,538	△ 0.8
資産合計	7,815,590,814	100	7,468,793,153	100	346,797,661	4.6

(単位：円、%)

科 目	【第9期】	構成比	【第8期】	構成比	増(△)減	
	(平成25.3.31)		(平成24.3.31)		金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
	金額(A)		金額(B)			
(負債の部)						
流動負債	1,909,863,679	24.4	1,723,308,369	23.1	186,555,310	10.8
買掛金	521,530,310	6.7	579,552,086	7.8	△ 58,021,776	△ 10.0
未払金	483,367,544	6.2	412,535,566	5.5	70,831,978	17.2
未払法人税等	90,317,700	1.2	94,500	0.0	90,223,200	-
未払消費税等	81,392,100	1.0	63,981,600	0.9	17,410,500	27.2
預り金	62,187,207	0.8	59,153,025	0.8	3,034,182	5.1
リース債務	414,268,818	5.3	365,291,592	4.9	48,977,226	13.4
賞与引当金	256,800,000	3.3	242,700,000	3.2	14,100,000	5.8
固定負債	2,661,028,021	34.0	2,690,877,172	36.0	△ 29,849,151	△ 1.1
リース債務	979,640,611	12.5	1,018,013,689	13.6	△ 38,373,078	△ 3.8
退職給付引当金	1,622,174,285	20.8	1,614,811,399	21.6	7,362,886	0.5
資産除去債務	59,213,125	0.8	58,052,084	0.8	1,161,041	2.0
負債合計	4,570,891,700	58.5	4,414,185,541	59.1	156,706,159	3.6
(純資産の部)						
株主資本	3,244,699,114	41.5	3,054,607,612	40.9	190,091,502	6.2
資本金	100,000,000	1.3	100,000,000	1.3	0	0
その他利益剰余金	3,144,699,114	40.2	2,954,607,612	39.6	190,091,502	6.4
別途積立金	800,000,000	10.2	800,000,000	10.7	0	0
繰越利益剰余金	2,344,699,114	30.0	2,154,607,612	28.8	190,091,502	8.8
純資産合計	3,244,699,114	41.5	3,054,607,612	40.9	190,091,502	6.2
負債及び純資産合計	7,815,590,814	100	7,468,793,153	100	346,797,661	4.6

(別表3) 株主資本等変動計算書 (第9期:平成24.4.1~平成25.3.31)

(単位:円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000	800,000,000	2,154,607,612	2,954,607,612	3,054,607,612	3,054,607,612
当期変動額	0	0	190,091,502	190,091,502	190,091,502	190,091,502
当期純利益	0	0	190,091,502	190,091,502	190,091,502	190,091,502
当期末残高	100,000,000	800,000,000	2,344,699,114	3,144,699,114	3,244,699,114	3,244,699,114